**職歴等調書**

（令和７年　　月　　日作成）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 受験番号（※） |
|  | （※何も記入しないでください） |

　○**全ての職歴について、古いものから順に記載してください。**

○同一の勤務先の在職期間中に、職務内容や役職の変更があった際には、従事した職務内容や役職ごとに時系列で具体的に記載してください。

○**「２　職歴・担当業務の内容など」について、「採用選考案内」に記載する「受験資格」の（求められる経験）を満たしているということがわかるように、具体的に記載してください。**

|  |
| --- |
| １　最も専門性を発揮した（あるいは身につけた）職務上の経験 |
| 勤務先（会社名） | 担当業務の内容（具体的かつ簡潔に） |
|  |
| 部署名 |  |
|  |
| 担当業務 |  |
| 業務遂行上の課題・解決のプロセスや実績 |
| 在職期間S･H･R　 年　 月 　日からS･H･R 　年　 月 　日まで在職計　 　年 　　月 |  |
|  |
|  |
| 職位・職名 |  |
|  |
| ２　職歴・担当業務の内容など　（現在から過去に遡って記入してください） |
| 勤務先（会社名・団体名、部署名、職位・職名） | 在職期間 | 担当業務の内容 | 業務遂行上の課題・解決のプロセスや実績 |
| 勤務形態（該当しないものを削除する） |
| ＜現在＞必ず記入 | S･H･R　 年　 月 　日からS･H･R　 年　 月 　日まで在職計　 　年 　　月 |  |  |
| 常勤　・　非常勤 |
|  | S･H･R　 年　 月 　日からS･H･R　 年　 月 　日まで在職計　 　年 　　月 |  |  |
| 常勤　・　非常勤 |
|  | S･H･R　 年　 月 　日からS･H･R　 年　 月 　日まで在職計　 　年 　　月 |  |  |
| 常勤　・　非常勤 |
|  | S･H･R　 年　 月 　日からS･H･R　 年　 月 　日まで在職計　 　年 　　月 |  |  |
| 常勤　・　非常勤 |
| 職務経験期間：通算　　　　年　　　　月 |  |

　《注意事項》職歴記入欄が不足する場合は、職歴等調書（追加様式）に記入してください。

　＜参考＞

　○受験資格

　　次の（１）かつ（２）の要件を満たす者

1. 学校教育法（昭和２２年法律第２６号）に基づく大学又は大学院において心理学を専修する学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した者であって、精神保健に関する知識及び経験を有する者
2. 主に成人に対する精神保健に関する職務経験を２年以上有する者（労働・産業分野、教育分野、医療・保健分野、福祉分野等）

※公認心理師、臨床心理士、精神保健福祉士、キャリアコンサルタント等に相当する資格があることが望ましい。

**職歴等調書（追加様式）**

令和７年　　月　　日作成

|  |  |
| --- | --- |
| 選考 | 受験番号（※） |
| 総務局一般任期付職員 | （※何も記入しないでください） |

|  |
| --- |
| ２　職歴・担当業務の内容など　（前ページから引き続いて、過去に遡って記入してください） |
| 勤務先（会社名・団体名、部署名、職位・職名） | 在職期間 | 担当業務の内容 | 業務遂行上の課題・解決のプロセスや実績 |
| 勤務形態（いずれかを○で囲む） |
|  | S･H･R　 年　 月 　日からS･H･R　 年　 月 　日まで在職計　 　年 　　月 |  |  |
| 常勤　・　非常勤 |
|  | S･H･R　 年　 月 　日からS･H･R　 年　 月 　日まで在職計　 　年 　　月 |  |  |
| 常勤　・　非常勤 |
|  | S･H･R　 年　 月 　日からS･H･R　 年　 月 　日まで在職計　 　年 　　月 |  |  |
| 常勤　・　非常勤 |
|  | S･H･R　 年　 月 　日からS･H･R　 年　 月 　日まで在職計　 　年 　　月 |  |  |
| 常勤　・　非常勤 |
|  | S･H･R　 年　 月 　日からS･H･R　 年　 月 　日まで在職計　 　年 　　月 |  |  |
| 常勤　・　非常勤 |
|  | S･H･R　 年　 月 　日からS･H･R　 年　 月 　日まで在職計　 　年 　　月 |  |  |
| 常勤　・　非常勤 |
|  | S･H･R　 年　 月 　日からS･H･R　 年　 月 　日まで在職計　 　年 　　月 |  |  |
| 常勤　・　非常勤 |
|  | S･H･R　 年　 月 　日からS･H･R　 年　 月 　日まで在職計　 　年 　　月 |  |  |
| 常勤　・　非常勤 |

《注意事項》職歴等調書の職歴記入欄が不足した場合に、本様式に記入してください。